

**令和 7 年度**

**肝付町水道事業会計決算審査意見書**

**肝付町監査委員**

## 目 次

|                 |           |    |
|-----------------|-----------|----|
| <b>第1 審査の概要</b> | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| <b>第2 審査の結果</b> |           |    |
| 1 決算諸表について      | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| 2 経営状況について      | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| (1) 収益的収入及び支出   | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| ア 収益の内訳         | ・ ・ ・ ・ ・ | 3  |
| イ 費用の内訳         | ・ ・ ・ ・ ・ | 4  |
| (2) 資本的収入及び支出   | ・ ・ ・ ・ ・ | 5  |
| ア 資本的収入の内訳      | ・ ・ ・ ・ ・ | 5  |
| イ 資本的支出の内訳      | ・ ・ ・ ・ ・ | 6  |
| 3 財政状況について      | ・ ・ ・ ・ ・ | 7  |
| ア 固定資産          | ・ ・ ・ ・ ・ | 7  |
| イ 流動資産          | ・ ・ ・ ・ ・ | 8  |
| ウ 固定負債          | ・ ・ ・ ・ ・ | 9  |
| エ 流動負債          | ・ ・ ・ ・ ・ | 9  |
| オ 繰延収益          | ・ ・ ・ ・ ・ | 9  |
| カ 資本金           | ・ ・ ・ ・ ・ | 10 |
| キ 剰余金           | ・ ・ ・ ・ ・ | 10 |
| 4 固定資産管理について    | ・ ・ ・ ・ ・ | 10 |
| 5 損益計算書         | ・ ・ ・ ・ ・ | 11 |
| 6 貸借対照表         | ・ ・ ・ ・ ・ | 12 |
| 7 むすび           | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 |
| (1) 料金に関する項目    | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 |
| (2) 経営の収益性      | ・ ・ ・ ・ ・ | 13 |
| (3) 財務の状況       | ・ ・ ・ ・ ・ | 14 |
| <指摘事項>          | ・ ・ ・ ・ ・ | 15 |

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

### 2 審査日

令和8年6月3日（水）

### 3 審査の手続き

決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は、正確かつ水道事業の経営状況及び財政状況が、適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備えかつ計数も正確で、水道事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。

### 2 経営状況について（第1表参照）

総収益は344,315,396円（内消費税及び地方消費税26,568,564円）、総費用は325,359,574円（内消費税及び地方消費税9,478,306円）である。

第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税を除いた額の総収益は317,746,832円、総費用は305,429,195円となっており、その差額（営業利益）は12,317,637円で、前年度に比べ16,842,962円の増となり黒字転換となっている。

従って、前年度繰越欠損金65,601,081円に当年度純利益12,317,637円を加えると、当年度未処理欠損金は53,283,444円となる。

また、令和7年度末現在の上水道事業給水戸数は6,830戸で前年度より91戸減少。

給水人口は12,525人で前年度より237人減少し、計画給水区域内現在人口は12,688人となり、普及率は98.7%となった。

（第1表）総収益・総費用及び純利益（消費税及び地方消費税抜き）

| 区分<br>年度 | 金 額（円）      |             |            |
|----------|-------------|-------------|------------|
|          | 総収益         | 総費用         | 当年度純利益     |
| 令和7年度    | 317,746,832 | 305,429,195 | 12,317,637 |

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入の内訳（第2表参照）

水道事業収益は予算額349,976,000円に対し、決算額は344,315,396円（内消費税及び地方消費税26,568,564円）で、執行率98.4%である。

(第2表) 水道事業収益の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

| 科目      | 区分 | 予算額 A<br>(円) | 構成比<br>(%) | 決算額 B<br>(円) | 構成比<br>(%) | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>B - A (円) | 執行率<br>B/A<br>(%) | 仮受消費税<br>(円) |
|---------|----|--------------|------------|--------------|------------|-------------------------------|-------------------|--------------|
| 1 営業収益  |    | 302,058,000  | 86.3       | 294,142,464  | 85.4       | △7,915,536                    | 97.4              | 26,567,508   |
| 2 営業外収益 |    | 47,916,000   | 13.7       | 50,151,985   | 14.6       | 2,235,985                     | 104.7             | 1,056        |
| 3 特別利益  |    | 2,000        | 0.0        | 20,947       | 0.0        | 18,947                        | 1047.4            | 0            |
| 合 計     |    | 349,976,000  | 100.0      | 344,315,396  | 100.0      | △5,660,604                    | 98.4              | 26,568,564   |

## ① 営業収益

予算額302,058,000円に対し、決算額は294,142,464円（内消費税及び地方消費税26,567,508円）で、執行率97.4%である。内訳は、給水収益が292,306,564円、その他営業収益1,835,900円である。給水収益は、前年度に比べ14,753,725円、5.3%増加している。主な要因は、料金改定である。

上記のその他営業収益の内訳は、消火栓管理費1,000,000円、開栓手数料204,000円、督促手数料215,900円、設計審査手数料416,000円である。

## ② 営業外収益

予算額47,916,000円に対し、決算額は50,151,985円（内消費税及び地方消費税1,056円）で執行率104.7%である。内訳は、預金利息320,690円、その他雑収益2,701,800円、他会計繰入金1,278,997円、長期前受金戻入45,850,498円である。

その他雑収益の内訳(税抜き)は、墓地用共用栓鍵代10,464円、雷被災保険金2,601,280円、権限移譲交付金22,000円、賞与引当金67,000円である。

## ③ 特別利益

予算額2,000円に対し、決算額は20,947円で、執行率1047.4%である。

## イ 支出の内訳 (第3表参照)

水道事業費用は、予算額349,976,000円に対し、決算額は325,359,574円（内消費税及び地方消費税9,478,306円）で、執行率93.0%である。

(第3表) 水道事業費用の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

| 科目      | 区分 | 予算額 A<br>(円) | 構成比<br>(%) | 決算額 B<br>(円) | 構成比<br>(%) | 不用額<br>A - B (円) | 執行率<br>B/A<br>(%) | 仮払消費税<br>(円) |
|---------|----|--------------|------------|--------------|------------|------------------|-------------------|--------------|
| 1 営業費用  |    | 313,907,000  | 89.7       | 293,514,372  | 90.2       | 20,392,628       | 93.5              | 9,475,263    |
| 2 営業外費用 |    | 34,035,000   | 9.7        | 31,811,719   | 9.8        | 2,223,281        | 93.5              | 0            |
| 3 特別損失  |    | 34,000       | 0.0        | 33,483       | 0.0        | 517              | 98.5              | 3,043        |
| 4 予備費   |    | 2,000,000    | 0.6        | 0            | 0.0        | 2,000,000        | 0.0               | 0            |
| 合 計     |    | 349,976,000  | 100.0      | 325,359,574  | 100.0      | 24,616,426       | 93.0              | 9,478,306    |

① 営業費用

予算額313,907,000円に対し、決算額は293,514,372円（内消費税及び地方消費税9,475,263円）で、執行率93.5%である。これは、営業活動に伴い発生する費用で、人件費、物件費、動力費等の現金を伴う支出のほか、建物、機械、構築物等の固定資産の減価償却費及び資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

|           |              |                         |
|-----------|--------------|-------------------------|
| ・ 原水及び浄水費 | 54,354,264円  | （内消費税及び地方消費税4,941,176円） |
| ・ 配水及び給水費 | 42,432,832円  | （内消費税及び地方消費税2,080,794円） |
| ・ 総係費     | 56,873,857円  | （内消費税及び地方消費税2,453,293円） |
| ・ 減価償却費   | 139,653,824円 | （内消費税及び地方消費税 0円）        |
| ・ 資産減耗費   | 199,595円     | （内消費税及び地方消費税 0円）        |
| 合 計       | 293,514,372円 | （内消費税及び地方消費税9,475,263円） |

② 営業外費用

予算額34,035,000円に対し、決算額31,811,719円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率93.5%である。これは、企業債の償還金利息21,163,019円、その他雑支出100,000円、消費税及び地方消費税10,548,700円である。

③ 特別損失

予算額34,000円に対し、決算額は33,483円で、執行率98.5%である。これは、過年度の水道料減免分である。

④ 予備費

予算額2,000,000円に対し、決算額は0円で、執行率0%である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の内訳（第4表参照）

資本的収入は、予算額73,634,000円に対し、決算額は55,900,536円（内消費税及び地方消費税187,882円）で、執行率75.9%である。

決算額は、前年度に比べ7,027,437円、△11.2%の減となっている。

（第4表）資本的収入の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

| 科目       | 区分 | 予算額 A<br>(円) | 構成比<br>(%) | 決算額 B<br>(円) | 構成比<br>(%) | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>B - A (円) | 執行率<br>B/A<br>(%) | 仮受消費税<br>(円) |
|----------|----|--------------|------------|--------------|------------|-------------------------------|-------------------|--------------|
| 1 企業債    |    | 52,000,000   | 70.6       | 34,600,000   | 61.9       | △17,400,000                   | 66.5              | 0            |
| 2 工事負担金  |    | 2,400,000    | 3.3        | 2,066,700    | 3.7        | △333,300                      | 86.1              | 187,882      |
| 3 他会計繰入金 |    | 19,234,000   | 26.1       | 19,233,836   | 34.4       | △164                          | 0.0               | 0            |
| 合 計      |    | 73,634,000   | 100.0      | 55,900,536   | 100.0      | △17,733,464                   | 75.9              | 187,882      |

① 企業債

予算額52,000,000円に対し、決算額は34,600,000円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率66.5%である。主なものは令和7年度池之園地区配水管布設替工事 外4件（25,600,000円）及び令和7年度東横間地区配水管布設工事 外1件（9,000,000円）に係る借入金である。

② 工事負担金

予算額2,400,000円に対し、決算額は2,066,700円（内消費税及び地方消費税187,882円）で、執行率86.1%となり、新たに水道を引き込みした際に必要な給水負担金1,239,700円と布設替等と同時施工した消火栓に係る消火栓設置工事費827,000円となる。

③ 他会計繰入金

予算額19,234,000円に対し、決算額は19,233,836円である。

イ 資本的支出の内訳（第5表参照）

資本的支出は、予算額235,132,000円に対し、決算額は211,500,392円（内消費税及び地方消費税6,826,067円）で、執行率89.9%である。  
決算額は、前年度に比べ8,079,595円、3.8%の減である。

（第5表）資本的支出の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

| 科目       | 区分 | 予算額 A<br>(円) | 構成比<br>(%) | 決算額 B<br>(円) | 構成比<br>(%) | 不用額<br>A - B (円) | 執行率<br>B/A<br>(%) | 仮払消費税<br>(円) |
|----------|----|--------------|------------|--------------|------------|------------------|-------------------|--------------|
| 1 建設改良費  |    | 96,717,000   | 41.1       | 75,086,758   | 35.5       | 21,630,242       | 77.6              | 6,826,067    |
| 2 企業債償還金 |    | 136,415,000  | 58.0       | 136,413,634  | 64.5       | 1,366            | 99.9              | 0            |
| 3 予備費    |    | 2,000,000    | 0.9        | 0            | 0.0        | 2,000,000        | 0.0               | 0            |
| 合 計      |    | 235,132,000  | 100.0      | 211,500,392  | 100.0      | 23,631,608       | 89.9              | 6,826,067    |

① 建設改良費

予算額96,717,000円に対し、決算額は75,086,758円（内消費税及び地方消費税6,826,067円）で、執行率77.6%である。  
決算額は、前年度に比べ3,606,783円、5.0%の増となっている。

① 配水施設費

予算額41,526,000円に対し、決算額は29,742,000円（内消費税及び地方消費税2,703,817円）で、執行率71.6%である。これは、池之園地区外3地区の配水管布設替実施設計業委託と瀬戸宇治配水池測量業務委託、池之園地区、白坂地区（1・2工区）の配水管布設替工事と前田地区断水仕切弁設置工事である。

② 営業設備費

予算額1,747,000円に対し、決算額は1,110,758円（内消費税及び地方消費税100,978円）で、執行率63.6%である。これは、量水器取替分の購入費である。

⑧ 拡張費

予算額37,164,000円に対し、決算額は28,064,000円（内消費税及び地方消費税2,551,272円）で、執行率75.5%である。これは、東横間地区外2地区の配水管新設実施設計業務委託と東横間地区、博労町地区、上之馬場1区地区（1・2工区）の配水管布設工事である。

⑨ 機械装置設備費

予算額16,280,000円に対し、決算額は16,170,000円（内消費税及び地方消費税1,470,000円）で、執行率99.3%である。これは、水道施設データ整備業務事業である。

② 企業債償還金

予算額136,415,000円に対し、決算額136,413,634円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率99.9%である。これは、平成7年債から平成31年債までの100件分の借入企業債の元金償還金である。

③ 予備費

当初予算額2,000,000円で、決算額0円で、執行率0%である。

3 財政状況について（第8表貸借対照表参照）

年度末資産総額は3,279,310,523円で、内訳は、固定資産2,887,683,510円（構成比88.1%）、流動資産391,627,013円（構成比11.9%）である。

以下項目毎に述べると次のとおりである。

ア 固定資産

決算額は2,887,683,510円で、対前年71,592,728円の減であるが、これは、主に構築物の送配水及び給水設備等の増減と減価償却の増減である。内訳は、次のとおりである。

① 土地

年度末現在高は、32,802,059円である。

② 建物

年度当初現在高は151,318,318円で、年度期間中の増減はなく、年度末現在高も151,318,318円で前年度と同額である。

当年度減価償却は増加額3,588,906円で、減価償却累計額は、65,551,500円となり、年度末償却未済額は85,766,818円である。

③ 構築物

年度当初現在高は4,166,980,915円で、当期において46,859,093円増加しているが、971,720円の減少もあり、年度末現在高は4,212,868,288円となっている。

当年度減価償却は増加額106,270,877円で、その内訳は原水及び浄水設備11,952,292円、送配水及び給水設備92,152,761円、その他構築物2,165,824円である。減少額は、送配水及び給水設備874,549円である。

この結果、減価償却累計額は1,676,119,050円となり、年度末償却未済

額は、2,536,749,238円である。

④ 機械及び装置

年度当初現在高は824,923,702円で、当期において16,461,598円増加しているが1,024,200円の減少もあり、年度末現在高は840,361,100円となっている。

当年度減価償却は増加額29,794,041円で、その内訳は電気設備17,455,604円、ポンプ設備4,765,928円、滅菌設備1,978,435円、量水器1,010,563円、その他機械装置4,583,511円である。減少額は量水器921,776円である。

この結果、減価償却累計額は615,536,505円となり、年度末償却未済額は、224,824,595円である。

⑤ 車輛運搬具

年度当初現在高は、1,108,000円で、前年度と同額である。

減価償却累計額は、997,200円で、年度末償却未済額は、110,800円である。

⑥ 工具器具及び備品

皆無となっている。

⑦ 建設仮勘定

年度当初現在高は2,490,000円で、当年度増加額68,260,691円、減少額63,320,691円で、年度末現在高は7,430,000円で、年度末償却未済額も7,430,000円となっている。

以上、固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると固定資産総額は、年度末現在高5,245,887,765円、減価償却累計額2,358,204,255円で、差引2,887,683,510円が、年度末償却未済額（資産）となる。

イ 流動資産

総額391,627,013円で、その内訳は次のとおりである。

① 現金預金

年度末残高は383,957,871円であり、現金出納簿及び令和8年3月分例月出納検査の計数とも一致している。

② 未収金

残高7,930,142円（内消費税及び地方消費税719,653円）で、内訳は水道料未収金7,735,936円、その他として墓地用共用栓未収金194,206円となっている。

水道料金について、例年2月納期は納期限が2月末日のため、納期後の新年度で納入される件数も多い。このため、新年度での納入分を差し引くとかなり減少している。

内訳は、次のとおりである。

(第6表) 未収金の内訳

|        | 件数 (件) | 金額 (円)    |
|--------|--------|-----------|
| 令和7年度  | 698    | 4,896,410 |
| 令和6年度  | 139    | 1,442,958 |
| 令和5年度  | 99     | 651,873   |
| 令和4年度  | 86     | 359,883   |
| 令和3年度  | 80     | 361,163   |
| 令和2年度  | 19     | 142,483   |
| 平成31年度 | 12     | 38,449    |
| 平成30年度 | 7      | 25,059    |
| 平成29年度 | 7      | 11,864    |
| 合計     | 1,147  | 7,930,142 |

次年度で261,000円の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金として261,000円を残高から差し引き、現年度、過年度をあわせた令和7年度の未収金決算額は7,930,142円である。

因みに未収給水収益は、前年度に比べ437,157円、5.2%と減少している。

以上、資産である固定資産と流動資産について述べたが、固定資産総額2,887,683,510円と流動資産総額391,627,013円を合計すると、当年度末資産総額は3,279,310,523円である。

#### ウ 固定負債

総額1,479,942,655円で、内訳は次のとおりである。

##### ① 企業債

決算額は1,479,942,655円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

#### エ 流動負債

総額154,909,023円で、内訳は次のとおりである。

##### ① 企業債

決算額は123,542,213円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

##### ② 未払金

決算額は29,271,810円で、うち2,275,957円は消費税及び地方消費税であり、主なものは建設改良費の水道施設データ整備業務事業16,170,000円(内消費税及び地方消費税1,470,000円)である。

##### ③ 賞与引当金

決算額は、2,095,000円である。

#### オ 繰延収益

総額953,356,361円で、内訳は次のとおりである。

長期前受金額1,587,841,377円から長期前受金収益化累計額634,485,016円

を差し引いた953,356,361円である。

カ 資本金

総額647,935,928円で、内訳は次のとおりである。

① 自己資本金

固有資本金307,588,942円に組入資本金89,901,184円及び繰入資本金250,445,802円を加えた当年度末の自己資本金は647,935,928円である。

キ 剰余金

総額43,166,556円で、内訳は次のとおりである。

① 利益剰余金

㊦ 減債積立金

前年度決算額と同額の76,450,000円である。

㊧ 建設改良積立金

前年度決算額と同額の20,000,000円である。

㊨ 当年度未処理欠損金

前年度繰越欠損金65,601,081円に、当年度純利益12,317,637円を加えると当年度未処理欠損金は53,283,444円である。

以上、負債である固定負債、流動負債、繰延収益と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は2,588,208,039円、資本総額は691,102,484円で、当年度末の負債資本合計額は3,279,310,523円である。

この結果、資産総額3,279,310,523円に対して、負債資本総額も、3,279,310,523円であり、貸借対照表は一致していることを確認した。

4 固定資産管理について

土地については、水源地、配水池等の除草を行う等の適正管理や災害危険箇所等の事前把握に努めるとともに、給水施設の日常点検を引き続き入念にされ、事故が発生しないよう万全を期されたい。

5 (第7表) 損益計算書 (消費税及び地方消費税抜き)

| 年 度<br>項 目    | 令和7年度       |         |
|---------------|-------------|---------|
|               | 金額 (円)      | 構成比 (%) |
| 1 営業収益        | 267,574,956 | 84.2    |
| (1) 給水収益      | 265,739,056 | 83.6    |
| (2) その他営業収益   | 1,835,900   | 0.6     |
| 2 営業外収益       | 50,150,929  | 15.8    |
| (1) 受取利息及び配当金 | 320,690     | 0.1     |
| (2) 雑収益       | 2,700,744   | 0.9     |
| (3) 他会計補助金    | 1,278,997   | 0.4     |
| (4) 長期前受金戻入   | 45,850,498  | 14.4    |
| 3 特別利益        | 20,947      | 0.0     |
| (1) 過年度損益修正益  | 20,947      | 0.0     |
| 収益合計          | 317,746,832 | 100.0   |

| 年 度<br>項 目        | 令和7年度       |         |
|-------------------|-------------|---------|
|                   | 金額 (円)      | 構成比 (%) |
| 1 営業費用            | 284,039,109 | 93.0    |
| (1) 原水及び浄水費       | 49,413,088  | 16.2    |
| (2) 配水及び給水費       | 40,352,038  | 13.2    |
| (3) 総係費           | 54,420,564  | 17.8    |
| (4) 減価償却費         | 139,653,824 | 45.7    |
| (5) 資産減耗費         | 199,595     | 0.1     |
| 2 営業外費用           | 21,359,646  | 7.0     |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 21,163,019  | 6.9     |
| (2) 雑支出           | 196,627     | 0.1     |
| 3 特別損失            | 30,440      | 0.0     |
| (1) 過年度損益修正損      | 30,440      | 0.0     |
| 費用合計              | 305,429,195 | 100.0   |

|             |            |
|-------------|------------|
| 当 年 度 純 利 益 | 12,317,637 |
|-------------|------------|

6 (第8表) 貸借対照表(消費税及び地方消費税抜き)

| 項目 |            | 年度 | 令和7年度         |        |
|----|------------|----|---------------|--------|
|    |            |    | 金額(円)         | 構成比(%) |
| 資産 | 1 固定資産     |    | 2,887,683,510 | 88.1   |
|    | (1) 有形固定資産 |    | 2,887,683,510 | 88.1   |
|    | イ 土地       |    | 32,802,059    | 1.0    |
|    | ロ 建物       |    | 85,766,818    | 2.6    |
|    | ハ 構築物      |    | 2,536,749,238 | 77.4   |
|    | ニ 機械及び装置   |    | 224,824,595   | 6.9    |
|    | ホ 車両       |    | 110,800       | 0.0    |
|    | 建設仮勘定      |    | 7,430,000     | 0.2    |
|    | 2 流動資産     |    | 391,627,013   | 11.9   |
|    | (1) 現金預金   |    | 383,957,871   | 11.7   |
|    | (2) 未収金    |    | 7,930,142     | 0.2    |
|    | (3) 貸倒引当金  |    | △261,000      | —      |
|    | 資産合計       |    | 3,279,310,523 | 100.0  |

| 項目 |                | 年度 | 令和7年度         |        |
|----|----------------|----|---------------|--------|
|    |                |    | 金額(円)         | 構成比(%) |
| 負債 | 3 固定負債         |    | 1,479,942,655 | 57.2   |
|    | (1) 企業債        |    | 1,479,942,655 | 57.2   |
|    | 4 流動負債         |    | 154,909,023   | 6.0    |
|    | (1) 企業債        |    | 123,542,213   | 4.8    |
|    | (2) 未払金        |    | 29,271,810    | 1.1    |
|    | (3) 預り金        |    | 0             | 0.0    |
|    | (4) 賞与引当金      |    | 2,095,000     | 0.1    |
|    | 5 繰延収益         |    | 953,356,361   | 36.8   |
|    | (1) 長期前受金      |    | 1,587,841,377 | 61.3   |
|    | (2) 長期前受収益化累計額 |    | △634,485,016  | —      |
|    | 負債合計           |    | 2,588,208,039 | 100.0  |

| 項目     |                | 年度 | 令和7年度         |        |
|--------|----------------|----|---------------|--------|
|        |                |    | 金額(円)         | 構成比(%) |
| 資本     | 6 資本金          |    | 647,935,928   | 93.8   |
|        | (1) 自己資本金      |    | 647,935,928   | 93.8   |
|        | イ 固有資本金        |    | 307,588,942   | 44.5   |
|        | ロ 組入資本金        |    | 89,901,184    | 13.0   |
|        | ハ 繰入資本金        |    | 250,445,802   | 36.3   |
|        | 7 剰余金          |    | 43,166,556    | 6.2    |
|        | (1) 利益剰余金      |    | 43,166,556    | 6.2    |
|        | イ 減債積立金        |    | 76,450,000    | 11.1   |
|        | ロ 建設改良積立金      |    | 20,000,000    | 2.9    |
|        | ハ 当年度末未処理利益欠損金 |    | 53,283,444    | 7.7    |
|        | 資本合計           |    | 691,102,484   | 100.0  |
| 負債資本合計 |                |    | 3,279,310,523 | 100.0  |

## 7 むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全、かつ有利に運用されており、会計経理は適正なものと認めた。  
ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行う。

なお、類型団体全国平均値は、令和6年度総務省「水道事業会計」の値である。

---

### (1) 料金に関する項目

#### ① 供給単価（類型団体全国平均 175.10円）

水道水1立方メートル（1m<sup>3</sup>）あたりにどの程度の給水収益があるかを示す指標であり、水道事業の収益性を測るための重要な基準の一つ

$$\frac{265,739,056 \text{（給水収益）}}{1,214,913\text{m}^3 \text{（年間総有収水量）}} = 218.73 \text{ 円}$$

（前年度比 17.54 円の増）

---

#### ② 給水原価（類型団体全国平均 187.32円）

水道水1立方メートル（1m<sup>3</sup>）を供給するために要する実質的な費用（コスト）を指します。水道事業経営において、水を作る・届けるためにどれだけの費用が必要かを示す指標

$$\frac{259,548,257\text{円（経常費用－長期前受金戻入）}}{1,214,913\text{m}^3 \text{（年間総有収水量）}} = 213.64 \text{ 円}$$

（前年度比 5.1 円の増）

---

#### ③ 料金回収率（類型団体全国平均 93.48%）

水道水をつくり届けるためにかかる費用（給水原価）が、水道料金収入でどの程度賄えているかを示す経営指標

$$\frac{218.73\text{円（供給単価）}}{213.64\text{円（給水原価）}} \times 100 = 102.39 \%$$

（前年度比 5.93 ポイントの増）

---

### (2) 経営の収益性

#### ① 総収支比率（類型団体全国平均 104.16%）

費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。

$$\frac{344,315,396\text{円（水道事業収益）}}{325,359,574\text{円（水道事業費用）}} \times 100 = 105.83 \%$$

（前年度比 7.30 ポイントの増）

---

② 経常収支比率（類型団体全国平均 105.04%）

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{344,294,449\text{円（営業収益＋営業外収益）}}{325,326,091\text{円（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = 105.83\% \\ \text{（前年度比 7.30 ポイントの増）}$$

③ 人件費が営業収益に占める割合（類型団体全国平均 13.72%）

$$\frac{43,596,672\text{円（人件費）}}{294,142,464\text{円（営業収益）}} \times 100 = 14.82\% \\ \text{（前年度比 1.56 ポイントの減）}$$

(3) 財務の状況

ア 流動性

① 流動比率（類型団体全国平均 340.92%）

流動比率は、支払い義務としての流動負債に対する支払い手段として、流動資産（現金・預金・換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払い能力を表している。100%を超えれば問題はない。

$$\frac{391,888,013\text{円（現金預金＋未収金）}}{154,909,023\text{円（流動負債）}} \times 100 = 252.98\% \\ \text{（前年度比 1.07 ポイントの増）}$$

イ 安全性

① 自己資本構成比率（類型団体全国平均 67.97%）

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きく、50%以上が望ましいとされる。

$$\frac{1,644,458,845\text{円（自己資本＋剰余金＋繰延収益）}}{3,279,310,523\text{円（負債資本合計）}} \times 100 = 50.15\% \\ \text{（前年度比 1.44 ポイントの減）}$$

② 固定資産対長期資本比率（類型団体全国平均 90.50%）

固定資産の調達が、自己資本の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下で、かつ低いことが望ましい。

$$\frac{2,887,683,510\text{円（固定資産）}}{3,124,401,500\text{円（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）}} \times 100 = 92.42\% \\ \text{（前年度比 0.68 ポイントの増）}$$

以上の分析結果から、不良債務もなく、また、料金改定により供給単価、経常収支比率共に上昇しており経営状況は、概ね良好である。

## <指摘事項>

### 1 有収率について

当年度の有収率は74.4%と前年度に比べ2.0%上昇している。有収率については、ここ3ヶ年71～74%台で推移している。有収率の低下は、漏水が要因としてあげられる。今年度の漏水件数は、本管漏水62件(前年度77件)、うち家庭内漏水が43件(前年度62件)と減少している。

水道事業にとって最も重要な指標である有収率を高くすることは経営の安定につながることから、今後も漏水防止対策等の有収率アップに向けた施策に継続的に取り組まれない。

### 2 未収金の解消について

未収金については、前年度に比べ437,157円、5.2%の減となっている。

収納率は97.35%(前年度96.99%)と料金改定の割には、前年度並を維持している。これは、収納強化を目的として、さらに催告状発送を行い、引き続き利用者に不公平感を与えることがないよう滞納者に対して電話による催告を強化するなど対策を講じられたい。

#### ・コンビニエンスストア収納件数

|       | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較        |
|-------|------------|------------|-----------|
| 件数(件) | 6,710      | 6,408      | 302       |
| 金額(円) | 38,780,764 | 35,079,900 | 3,700,864 |

#### ・口座振替収納件数

|       | 令和7年度       | 令和6年度       | 比較         |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 件数(件) | 31,364      | 31,707      | △343       |
| 金額(円) | 206,074,686 | 194,178,586 | 11,896,100 |

#### ・業務委託契約後の収納率(過去5ヶ年分)

|     | 令和7年度       | 令和6年度       | 令和5年度       | 令和4年度       | 令和3年度       |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 調定額 | 300,673,863 | 284,496,460 | 242,023,462 | 243,842,883 | 246,523,836 |
| 収納額 | 292,699,512 | 275,923,051 | 234,933,820 | 235,806,625 | 239,893,124 |
| 収納率 | 97.35%      | 96.99%      | 97.07%      | 96.70%      | 97.31%      |

### 3 企業債について

当年度の企業債の元利償還金は157,576,653円(元金136,413,634円、利子21,163,019円)で、元金で対前年11,686,378円の減となっている。

償還金は義務的経費であり、硬直性の高い経費であることから、財政の悪化につながらないように十分に注意し、今後の事務事業に当たっては、優先順位の明確化を図り、安定的な経営運営に努められたい。

因みに、将来5カ年の元利償還予定額を述べると、令和8年度143,711,353円、令和9年度137,488,752円、令和10年度130,479,068円、令和11年度121,781,186円、令和12年度113,668,712円の見込みである。

なお、令和7年度末の企業債残高は、1,603,484,868円である。

#### 4 今後の水道業務について

住民生活の根幹をなす水道水については、今後も安心して清浄な水を安定的に供給し続ける体制の維持が不可欠である。

しかしながら、当事業の経営環境は依然として予断を許さない。特に、人口減少と空き家の増加等による給水人口の減少がより鮮明になることが予想され、これに伴う使用水量の減少は、給水収益の伸び悩みに直結する。あわせて、老朽化施設の維持管理コストの増大という課題も抱えており、収益確保と支出抑制の両面で極めて厳しい経営判断が求められている。

平成17年の合併以降初めて実施した料金改定（施行：令和6年4月1日）は、経営基盤を支える重要な転換点である。今後は、この改定による収益を単に維持するだけでなく、令和3年3月策定の「肝付町新水道ビジョン（経営戦略）」及び令和8年3月策定の「肝付町水道事業経営戦略」に基づき、人口減少社会における給水サービスの最適化をさらに推し進める必要がある。

将来にわたり持続可能な水道事業を実現するためには、限られた経営資源を効率的に配分し、計画的かつ優先順位に基づいた施設整備と更新を推進していくことが肝要である。水道は住民の生命を守る最優先のライフラインであることを改めて認識し、中長期的な視点から、経営状況の良好な指標を維持しながら一層の健全経営に向けた取組を強力に推進されたい。